

さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2014. 1. 17 (金)
No. 208

多忙化解消のため委員会設置を早急に検討

まったく唐突 全学年での学力テスト実施

12月9日と10日の両日、さいたま市教組は市教委と団体交渉を行いました。前号に続き主な重点項目について報告します。

◆指導1課への要求「多忙化解消のため、研究指定と委嘱を減らすこと」

【回答】委嘱希望は校長が教職員の意向を勘案して決めていると理解している。

◇組合は、実態との違いを指摘しました。

同一ブロックや地域で持ち回りを決めて委嘱を受けている学校がある。

全教職員に諮らず決めて授業研究で、自習になる時間が相当ある。自分の学校の発表に来てもらうために、同一区内の学校の発表に行っているのが実態である。指導案の検討を勤務時間外に教育委員会に出向いて行っている。数ヶ月前から指導案を作り修正しているためかなりの時間を要している。月の半分の土日出勤して研究授業の指導案作成を行っている若い教員が相当いる。研究発表当日、同僚は授業を見られず、ただ疲労感があるだけ。

事務量が増えている中、子どもと接する時間の確保、教材研究をはじめとした授業準備の時間の確保のためにも、委嘱等を大幅に削減する必要がある。

◆指導1課への要求「駅伝は小学校の教育課程にはない。駅伝大会は中止すること」

【回答】地域性、伝統がある。体育の成果を発揮する機会である。

◇体育では駅伝は行っていません。全く回答になっていません。

駅伝練習に取り組んでいる学校の実態です。毎日、早朝練習を実施する。会議があるにもかかわらず担当者には会議を欠席して練習に出ている。会場までの交通費は保護者負担。引率で担任がいなくなつたクラスは自習。選抜された子どもは肉体的にも精神的にも過度の負担を背負う。これが実態です。

◆教育研究所への要求「全国学力・学習状況調査(以下、学テ。)に参加しないこと。参加するか否かは教育委員会で審議して決めること。結果の公表は行わないこと」

【回答】学テの実施については教育委員会会議に

にない競技を実施するのは問題です。主催団体の小体連に意見すべきです。

◆教職員課への要求「多忙化解消のために業務見直しを図ること。多忙化解消検討委員会を設置すること」

【回答】学校での諸会議の統合、運営の工夫、事務処理の効率化等、校長に指導していく。多忙化解消検討委員会(仮称)の設置を早急に検討する。

◇市教委が実施した在校生時間調査の結果(別記事参照)を見ても明らかに労働は異常です。過労死ラインを越す働き方を放置しては、さいたま市の教育は早晚瓦解します。早急に多忙化を解消する具体策を示し、実行に移すべきです。

◆全国学力・学習状況調査(以下、学テ。)に参加しないこと。参加するか否かは教育委員会で審議して決めること。結果の公表は行わないこと

【回答】学テの実施については教育委員会会議に

教職員の在校時間は月60.6時間 多忙化解消ほど遠く

教育委員会は、昨年10月1日から15日の2週間、教職員の在校時間調査を行いました。市内小中学校の県費負担教職員5058人を対象にした調査で、回答したのは4265人でした。2週間の平均在校時間は、小学校で29.4時間、中学校で31.3時間でした。月に換算すると小学校は58.8時間、中学校は62.6時間です。小中学校の平均は30.3時間で月換算は60.6時間となります。2012年10月の調査は2週間の平均在校時間が30.1時間でしたから微増です。大幅に増加しているのは、月換算100時間を超える在校時間勤務をしている教職員の数です。昨年は267人でした。今年度は、小学校で189人、中学校171人の計360人と増えています。100人増加です。昨年は回答が3758人で、100時間の超えたのは7.1%でしたが、今年度は8.4%と率でも増加しました。はつきりしていることは、多忙化解消は全く進んでいないということです。

多忙化はストレスを増します。肉体的に、また精神的に追い込まれていきます。結果、病気休暇が増えます。精神的に追い込まれて鬱病等の精神疾患が増えます。文科省の「公立学校教職員の人事行政状況調査結果」と市教委の報告によると、さいたま市の2012年度の病気休暇職者は36人で、内22人が精神疾患によるものです。率にして病休者の61%は精神疾患です。休職にまでは到らなくとも、病院で治療を受けている人はいますから、病休予備軍が相当いると考えた方がいいでしょう。

2012年度末に勧奨退職した方は66名いました。定年退職が122人、他に一般退職が49人です。勧奨退職した方の中には、「もう疲れた」と退職を決定された方がいます。人生80年という時代に、60歳で身も心もロボロボになって仕事を辞めていく。この悲しい状況をなんとかしなければいけません。市教委は使用者としての責任を果たすべきです。

諮る。学テの結果公表については平均正答率を示す。一覧と順位付けしたものは公表しない。

◇今までの団体交渉で、学テはあくまでも学力を知る参考資料の一つであること、過度の競争を招いてはならないこと、を市教委と確認しています。

しかし、中には過去問を練習している学校があります。悲しいことに、結果にとらわれている学校があるのです。

◇1月に入り、市教委は全く唐突にも、全国学テを実施する4月22日、全国学テをする小6、中3、そして市の学習状況調査をする小5、中2以外の学年を対象にして、学力テストを行うと公表しました。なぜ今、全学年でテストをしなればならないのか。現場はそういった要望を出していません。全く理解できません。年度末の評価で履修状況は把握できています。

今後、毎年テスト漬けにされ、毎年テスト結果が明らかにになります。学習のつまづきを毎年突きつけられる子どもが出てくるのです。これでもか、これでもか、と「できない」自分を見せつけられるのです。これでは脅しの教育に育育です。自己肯定感、自己存在感を育てなければならぬ時代に、自己否定感、自己喪失感を植え付ける危険性が大きいです。そんなことは絶対に許してはいけません。